

地 域 指 定 年 度	昭和 46 年度
計 画 策 定 年 度	昭和 47 年度
特別管理地域指定年度	昭和 57 年度
	昭和 61 年度
	平成 7 年度
計 画 見 直 し 年 度	昭和 57 年度
	昭和 63 年度
	平成 9 年度
	平成 19 年度
	平成 26 年度
	令和 7 年度

下川町農業振興地域整備計画に関する基礎調査資料

令和 7 年 10 月

北海道上川郡下川町

目 次

第1 地域の概況	1	第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し ..	11
1 人口及び産業経済の動向及び見通し	1	1 新規就農者の動向及び見通し	12
2 地域の開発構想	2	2 農業就業者育成・確保施設の状況	12
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	3		
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	3		
第2 農業生産の現況及び見通し	4	第8 就業機会の現況及び見通し	13
1 重点作目の概要	4	1 農業従事者の就業の動向及び見通し —専兼業等別	13
2 農業生産の動向及び見通し	5	2 農業従事者の就業の動向及び見通し —他産業別	13
第3 土地利用の現況及び見通し	6	3 農村産業法等に基づく開発計画の概要 ..	14
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し ..	6	4 農業従事者に対する就業相談活動の現況 ..	14
2 森林の混牧林地としての利用の可能性 ..	6	5 企業誘致及び企業誘致活動の現況	14
第4 農業生産基盤の現況及び見通し	7		
1 農地の整備率	7		
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	7		
第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	9		
1 経営体数の動向及び見通し	9		
2 耕地の拡張及びかい廃	9		
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	9		
4 農用地利用集積の現況及び見通し	10		
5 権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別	10		
6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向 ..	10		
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	10		
第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し ..	11		
第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し ..	12		
1 新規就農者の動向及び見通し	12		
2 農業就業者育成・確保施設の状況	12		
第8 就業機会の現況及び見通し	13		
1 農業従事者の就業の動向及び見通し —専兼業等別	13		
2 農業従事者の就業の動向及び見通し —他産業別	13		
3 農村産業法等に基づく開発計画の概要 ..	14		
4 農業従事者に対する就業相談活動の現況 ..	14		
5 企業誘致及び企業誘致活動の現況	14		
第9 農村生活環境の現況及び見通し	15		
1 農村生活環境整備事業等の実施状況 ..	15		
2 農村生活環境整備の問題点	15		
第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	18		
1 林業の概況	18		
2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	18		
3 林業の振興に関する諸計画の概要	19		
第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合せ等の実施状況	20		
1 協定制度の実施状況	20		
2 交換分合	20		
第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	21		
1 推進体制図	21		
2 市町村の財政状況	21		
3 その他参考となる事項	21		

第1 地域の概況

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

区分 年	総人口	うち農家 人口	総世 帯数	うち 農家	産業別就業人口			
					総就業 人口	第1次	うち 農家	第2次
平成22年	3,775 (100)	310 (8.2)	1,685 (100)	158 (9.0)	1,807 (100)	437 (24.2)	310 (17.2)	381 (21.1)
平成27年	3,547 (100)	336 (9.5)	1,674 (100)	144 (8.6)	1,749 (100)	399 (22.8)	336 (19.2)	414 (23.7)
令和2年	3,126 (100)	345 (11.0)	1,473 (100)	122 (8.2)	1,557 (100)	408 (26.2)	345 (22.2)	288 (18.5)
令和15年 (見通し)	2,472 (100)	370 (15.0)	1,262 (100)	88 (7.0)	1,334 (100)	380 (28.5)	370 (27.7)	229 (17.2)
								725 (54.3)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 () 内は構成比である。

3 資料：国勢調査

4 令和15年見通しは実績値に基づくトレンド推計値

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

区分 年	業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成22年	15,526 (100)	4,288 (27.6)	1,940 (12.5)	4,573 (29.5)	6,665 (42.9)
平成27年	15,962 (100)	5,162 (32.3)	2,409 (15.1)	5,138 (32.2)	5,662 (35.5)
令和2年	17,035 (100)	5,699 (33.4)	3,419 (20.1)	8,119 (47.7)	3,217 (18.9)
令和15年 (見通し)	17,779 (100)	6,613 (37.2)	4,168 (23.4)	9,653 (54.3)	1,513 (8.5)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 資料：第1次：北海道農林水産統計、町独自調査

第2次、第3次：経済センサス、産業構造分析

3 令和15年見通しは実績値に基づくトレンド推計値

※第2次：工業統計調査 製造業（製造品出荷額等）：H29の値→H27、R2年の値→R2

第3次：経済センサス 卸売業・小売業（年間商品販売額）：H28年の値→H27、R3年の値→R2

2 地域の開発構想

「第6期下川町総合計画」において、国内外の新たな社会潮流である「持続可能な開発目標（SDGs）」を取り入れ、目の前の課題解決の視点だけでまちづくりを進めるのではなく、これから生まれてくる未来世代のことや本町を取り巻く社会情勢の変化などを予測しつつ、長期的、複眼的な視点でまちづくりを進めていく必要があることから、町の特性を活かしつつ、計画的かつ総合的にまちづくりを展開していくこととしており、「人も資源もお金も循環・持続するまち」として、人・自然資源・お金などすべての永続的な循環・持続、農林業など産業のさらなる成長、食料、木材、エネルギーなどの地消地産により、自立・自律するまちを目指している。

また、「下川町 SDGs 未来都市計画」において、地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とし、持続可能な森林経営システムである「循環型森林経営」を基軸に、森林総合産業の構築、森林バイオマス等の再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーの完全自給と低炭素社会の構築、超高齢化社会にも対応した新たな社会システムの構築を柱とした経済・社会・環境の三側面の価値創造、統合的解決による「持続可能な地域社会（森林未来都市）の実現」に向けた取組みを進めている。

今後は、多様な人材、自然資源、町内外の官民資金等あらゆるリソースを最大限に活用し、我が国的小規模農山村地域における持続可能な地域社会モデルの実現にチャレンジしていく。

第1 地域の概況

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・ 計画策定等年度	指定地域等 の範囲	内容
山村振興地域	昭和 45 年度 昭和 46 年度	下川町全域	山村の生産基盤整備及び近代化を図る。
農業振興地域整備計画	昭和 46 年度 昭和 47 年度	"	農業の健全な発展と土地の合理的利用を図る。
酪農近代化計画	昭和 47 年度 昭和 48 年度	"	乳牛、肉用牛の増加、乳質向上及、飼料の自給率向上を図る。
農業生産総合振興計画	昭和 57 年度	"	農業生産の総合的振興を図る。
新農業構造改善計画	昭和 62 年度	"	農業の組織化と、土地基盤及近代化施設の整備を行い生産性の向上を図る。

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定年月日	根拠法令
低開発地域工業開発地区	昭和 37 年 9 月 15 日	低開発地域工業開発促進法
過疎振興地域	昭和 55 年 4 月 1 日	過疎地域振興特別措置法
林業振興地域整備計画	昭和 56 年 1 月 7 日	森林法
都市計画区域	昭和 25 年 12 月 12 日	都市計画法
用途地域	昭和 59 年 12 月 14 日	都市計画法
特別豪雪地帯	昭和 54 年 4 月 3 日	豪雪地帯対策特別措置法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

・水稻

もち米の生産地域として、減農薬栽培など売れる米づくりに向けた取り組みを実施しているが、高齢化や後継者不足などにより水稻生産者は存続が危ぶまれているため、多様な担い手を確保することが生産性の向上や農地の遊休化・荒廃化を防ぐ上で重要となっている。

売れる米づくりを推進するため、産地評価の向上、エコファーマーの認定と特別栽培米の栽培による高品質米の生産、栽培基準の平準化による増収と品質均一化、施設野菜等との複合経営の推進等の取り組みを図る。

・小麦

農産物の受委託を促進し、効率的な農作業と輪作体系の確立により収量、品質の向上を目指す。また、安定的な生産量を確保するため、生産面積を担い手に集約し、合わせて共同作業を進める。

・飼料作物

本町の自給飼料生産基盤を最大限に活用した畜産経営を確立するため、農地利用に係る関連施策の活用などにより、農地の集積・団地化を促進するとともに、自給飼料の増産に向けて、計画的な草地整備による植生改善をはじめ、牧草の優良多収品種などの普及を推進する。

また、飼料用とうもろこしなど栄養価の高い自給飼料を増産するため、耐病性の高い新品種の導入などを推進する。

一方で、大規模な飼料畑として昭和53年度からの国営草地開発事業により奥サンルに採草地が整備されている。当時の本町における畜産農家の農地分布は殆どが山林で経営面積は狭小であり、個別農家における飼育基盤の拡大は困難であったことから採草地として整備されてきた経過がある。

しかしながら、畑作中心であった耕種農家が、平成5年度からの町の補助事業により施設栽培にシフトし、近年の農家戸数の減少とも相まって個別農家周辺でも飼料畑が確保できるようになり、平成14年度には奥サンルの採草業務廃止が決定され、町外用途利用はあったものの平成20年度以降は採草されていない。また、平成24年度から牧場の指定管理開始の際にも当該地は管理に含めていない。

奥サンルは遠隔地にあり採草地用途以外の日々の営農管理が難しく、今後の営農利用も見込めないことから、農業用途に固執することなく、循環型森林経営やゼロカーボンなどの取組への寄与を考えていく必要がある。

・そば

農作業の受委託を促進し、効率的な農作業と輪作体系の確立及び品質、反収を向上させるため、適期播種・収穫や共同乾燥調整施設による品質の高位品質化を図る。

・野菜

施設園芸栽培においては、地域の特産品として需要があり、農業者の所得向上につながるため、施設園芸ハウスの有効活用を推進する。上川農業試験場や農業改良普及センターと連携し、栽培技術の向上と新技術の定着を図る。

第2 農業生産の現況及び見通し

・乳用牛

牛群検定を活用した飼養・繁殖管理を徹底し、家畜を快適な環境で飼養することにより乳牛本来の能力を最大限発揮させ、生乳生産量の増産を図ると共に、地域営農システムの確立や省力化機械の導入などを支援することにより、個々の経営の飼養頭数増加を推進する。

また、優良な後継牛確保するために、高能力牛に対する性別別精液や採卵技術の活用による計画的な優良後継牛の生産を行い、ゲノミック評価を活用した効率的な牛群改良と優良後継牛確保を推進する。

・肉用牛

長命連産を実現できる繁殖性、産肉性の向上を図り、ゲノミック評価などを活用した優良繁殖雌牛群の造成を支援することにより、繁殖基盤の確保と肉用牛生産の拡大を推進する。

また、酪農部門との複合経営など、多様な肉用牛生産による肥育素牛の導入コストの削減を推進する。

2 農業生産の動向及び見通し

作目	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年		現在(令和 5 年)		令和 15 年(見通し)	
	(飼 作付 面積 頭羽 数)	生 産 量								
(水稻)	ha 72	t 393	ha 75	t 406	ha 58	t 317	ha 55	t 321	ha 44	t 270
(小麦)	182	236	187	610	195	628	207	597	226	811
(飼料作物)	2199	—	1,792	—	1,668	—	1,589	—	1,335	—
(そば)	143	128	157	108	205	122	204	133	344	131
(野菜)	68	628	54	627	37	429	30	394	9	303
(乳牛)	2,642	14,215	3,016	13,692	3,544	17,425	3,588	18,350	4,367	22,686
(肉用牛)	1,126	—	1,448	—	1,340	—	1,604	—	1,812	—

(注) 1 作目欄の() 内は主要な農作物である。

2 資料：JA 北はるか下川支所調べ

3 令和 15 年見通しは実績値に基づくトレンド推計値

第3 土地利用の現況及び見通し

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

区分 年	総面積	農用地			農業用 施設 用地	森林 原野	混牧 林地	住宅地	工場用地	その他
		農地	採草 放牧地	計						
平成27年	12,044 (100)	4,175 (34.7)	– (–)	4,175 (34.7)	63 (0.5)	6,244 (51.8)	15 (0.1)	143 (1.2)	17 (0.1)	1,402 (11.7)
令和 2年	12,044 (100)	4,174 (34.7)	– (–)	4,174 (34.7)	66 (0.6)	6,244 (51.8)	15 (0.1)	154 (1.3)	17 (0.1)	1,389 (11.5)
現在(令和5年)	12,044 (100)	3,887 (32.3)	– (–)	3,887 (32.3)	71 (0.6)	6,508 (54.1)	0 (0.0)	157 (1.3)	17 (0.1)	1,389 (11.6)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況（各年）

2 森林の混牧林地としての利用の可能性

単位 : ha

	現況混牧林地面積 (令和 5 年)	左以外の森林の混牧林地としての利用可能性
市町村行政区域	–	
農業振興地域（農用） 「農用地区域(案)」	–	
その他	–	

(注) 市町村行政区域及びその他には市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能性は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位 : %

区分	現況（令和5年）	見通し
田	93	-
畠	53	-
樹園地	-	-

(注) 1 市町村行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、30a 程度に整備された田の比率である。

3 畠、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図番号
開拓地整備事業	269.1	354,393	農道改良 L= 1,827m 開運橋架替工事 一式	北海道	H5～H9	①
国営農地再編整備事業	1,136.3	8,086,895	道路 14 条 L= 16,474m 排水 14 条 L= 8,424m 区画整理 A= 1,115ha 農地造成 A= 21ha	国	H7～H13	②
道営草地整備改良事業	1,311.9	762,000	草地整備改良 A= 475ha 堆肥盤 13 基 尿溜 13 基	北海道	H7～H11	③
中山間地域総合整備事業	415.9	1,100,000	道路舗装 1 条 L= 2,025m 排水路 1 条 L= 1,620m	北海道	H8～H12	④
道営土地改良施設整備事業	414.0	117,817	名寄川頭首工 一式	北海道	H6～H9	⑤
農免道路整備事業	364.0	374,800	道路舗装 L= 2,182m	北海道	S63～H5	⑥
道営ため池等整備事業	41.5	467,000	堤体盛土 L= 150m 洪水吐 L= 165m 斜樋 L= 22m 底樋工 L= 58m	北海道	H3～H8	⑦
畜産担い手育成総合整備事業	573.17	491,175	草地整備改良 A= 545.40ha 草地造成改良 A= 7.01ha 飼料畑造成 A= 4.69ha 用排水施設整備 A= 16.07ha 隔障物 1箇所 畜舎整備 1棟 飼料調製貯蔵施設整備 1基 スラリーストア 1基	北海道農業開発公社	H17～H21	⑧
中山間地域総合整備事業	106.3	422,000	農業用排水 L= 575m ほ場整備 A= 22.9ha 暗渠排水・農用地改良保全 A= 30.6ha 農用地改良保全・客土 A= 52.8ha	北海道	H20～H22	⑨
草地畜産基盤整備事業(草地整備型)	293.5	263,200	草地整備改良 A= 293.2ha 草地造成 A= 0.4ha	北海道	H24～H29	⑩

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
草地畜産基盤整備事業(草地整備型[公共牧場整備事業])	499.5	982,780	草地整備改良 A= 256.7ha 草地造成改良 A= 10.4ha 道路整備 L= 549m 雑用水施設整備 1箇所 隔障物整備 L= 3,579m 放牧馴致施設整備 1箇所	北海道	H30～R5	⑪
農業競争力強化農地整備事業 草地畜産基盤整備事業(畜産担い手総合整備型)再編整備事業(天塩川東部地区)	104.7 (180.0)	96,462 (161,000)	起伏修正 A= 104.7ha	北海道	R7～R10	⑫

農業生産基盤整備状況図：別添

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳							
	総経営 体数	家族 経営体	組織 経営体	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10ha	10～ 20ha	20ha 以上	
平成22年	160	153	7	4	3	20	37	39	18	39	
平成27年	139	131	8	9	5	15	32	25	15	38	
令和2年	120	109	11	13	3	15	21	22	20	26	
令和15年 (見通し)	93	75	21	15	4	11	5	15	24	19	

(注) 1 資料：農林業センサス、農業委員会

2 令和15年見通しは実績値に基づくトレンド推計値

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	自然災害	人為 かい廃	非農林業 への転用	農林道 等植林	耕作放棄	その他
平成25～平成29年	0.14	14.15		14.15	0.21			13.94
平成30～令和5年 (現況)	1.94	9.66		9.66	4.40			5.26
令和6～令和15年 (見通し)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 令和6～15年見通し：既往の拡張、かい廃の経緯を勘案したものである。

2 資料：下川町農業委員会調べ

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業項目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号	
中山間地域等 直接支払交付金	614	11,267	農道整備 農道支障木伐採 水路整備 排水路整備 法面工	55箇所 1箇所 1箇所 3箇所 1箇所	中山間地域 等直接支払 交付金 下川集落	R2～R6	①

農用地等保全整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

4 農用地利用集積の現況及び見通し

		令和5年（現況）		令和15年（見通し）	
担い手の耕作面積計 (ha)		①		2,993	
自作地 (ha)				1,538	
借入地・特定作業受託地 (ha)				1,455	
借入地 (ha)				1,455	
特定作業受託地 (ha)				0.0	
耕地面積 (ha)		②		3,610	
担い手の農地利用集積率 (%)		③=①/②		83	
認定農業者数 (経営体)				75	
				70	

(注) 資料 : 農業経営基盤強化促進基本構想、農地等の利用の最適化の推進に関する指針 (R5.3)

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

	単位 : ha													
	農地中間管理事業				農地移動適正化 あっせん事業				利用権設定等促進事業				その他 (3条)	
	売買		貸借		売買		貸借		所有権移転		利用権設定			
件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
令和3年	-	-	1	20.0	-	-	-	-	10	30.0	17	78.9	21	118.0
令和4年	2	8.5	1	5.2	-	-	-	-	7	30.6	13	141.2	2	20.3
令和5年	5	86.8	3	48.1	-	-	-	-	9	63.3	20	158.7	3	7.2
計	7	95.3	5	73.3	-	-	-	-	26	123.9	50	378.8	26	145.5

(注) 資料 : 下川町農業委員会調べ

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託		農作業の共同化		耕地利用率		裏作導入	
平成25年	一戸 -ha		一組織 -ha		-%		-ha	
平成30年	一戸 -ha		一組織 -ha		-%		-ha	
令和5年（現況）	一戸 -ha		一組織 -ha		-%		-ha	

(注) 資料 :

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位 : 戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
12	106	26	192

(注) アンケート調査による

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	農産物集出荷施設	130.5		90,796	予冷庫 選別機 コンテナ	1棟 434 m ² 一式 100基	農協	H8	①
	農産物集出荷施設 (産地生産拡大プロジェクト支援事業)	-	-	189,210	集出荷 貯蔵施設	1棟	北はるか 農業協同組合	H21	②
		-	-	47,775	グリーン アスパラ 選別機	1機	北はるか 農業協同組合	H21	③
生産関係施設	栽培管理施設 (産地生産拡大プロジェクト支援事業)	0.3	-	117,915	共同育苗 施設	3棟	下川町	H20	④

農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規 就農者	新規学卒就農者 (A)	離職就農者			新規青年就農 者 (A+B)
				39歳以下 (B)	40歳以上	
平成25年～平成30年	15	1	14	6	8	7
平成30年～令和5年 (現況)	7	2	5	2	3	4
令和6年～令和15年 (見通し)	9	2	7	4	3	6

(注) 令和6～15年見通し：既往の新規就農者の経緯を勘案したものである。

2 農業就業者育成・確保施設の状況

施設の種類	施設の名称	施設の内容	施設の規模	施設の対象者	事業主体	設置年	対図番号
農作業体験施設	農業研修道場	栽培管理 研修施設	1,665.90m ² (ハウス10棟)	新規就農 予定者等	町	H29	①
就農支援施設	農村活性化センター おうる	農業支援 施設	1,814.83m ²	住民	町	H16	②
農業情報通信施設	農村活性化センター おうる						③
福祉施設	総合福祉センター ハピネス	福祉拠点 施設	1,924.55m ²	住民	町	H13	④
医療施設	町立下川病院	医療機関	1,462.06m ²	住民	町	S37	⑤
住宅	新規就農者促進住宅	町営住宅	985.30m ² (1棟4戸)	新規就農 予定者等	町	H29	⑥

農業就業者育成・確保施設整備状況図 別添

第8 就業機会の現況及び見通し

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	專業	第1種兼業	第2種兼業	
平成22年	160	152	94	18	40	8
平成27年	144	129	92	17	20	15
令和2年	122	109	61	2	46	13
令和15年（見通し）	114	86	53	0	33	28

(注) 1 資料：農林業センサス（各年）

2 令和15年見通しは実績値に基づくトレンド推計値

2 農業従事者の就業の動向及び見通し－他産業別

区分		従業地								
		町内			町外			合計		
I	II	男	女	計	男	女	計	男	女	計
		建設業	1	2	3	2	0	2	3	2
恒常的勤務	医療業	0	1	1	0	0	0	0	1	1
	サービス業	2	1	3	1	0	1	3	1	4
	計	3	4	7	3	0	3	6	4	10
自営兼業	建設業	1	0	1	2	0	2	3	0	3
	サービス業	1	1	2	0	0	0	1	1	2
計		2	1	3	2	0	2	4	1	5
日雇・臨時雇	農林水産業	2	2	4	0	0	0	2	2	4
	建設業	10	1	11	1	0	1	11	1	12
	製造業	0	1	1	0	1	1	0	2	2
	医療業	0	1	1	0	0	0	0	1	1
	サービス業	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	その他	0	1	1	0	0	0	0	1	1
計		12	6	18	2	1	3	14	7	21
出稼ぎ	農林水産業	0	1	1	0	0	0	0	1	1
	建設業	4	0	4	1	0	1	5	0	5
	サービス業	1	0	1	0	0	0	1	0	1
計		5	1	6	1	0	1	6	1	7
総計		22	12	34	8	1	9	30	13	43

(注) アンケート集計による

第8 就業機会の現況及び見通し

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

〈計画の概要〉

	地区名	企業数	施設用地面積 (m ²)	出荷額又は売上額(百万円)	雇用従業員数 (A)	左のうち農業従事者 (B)	B/A (%)	主な業種
計画年	該当なし							
	合計							
実績年	該当なし							
	合計							

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時期	推進主体	対象者及び参加人数	内容
R3. 4～R4. 3	町及び下川町担い手育成総合支援協議会	16人	個別相談を実施 (認定農業者への誘導)
R4. 4～R5. 3	〃	20人	〃
R5. 4～R6. 3	〃	14人	〃

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

時期	推進者	対象企業名	内容
該当なし			

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

農村生活環境整備事業一覧(平成元年以降)

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
五味温泉新增設工事	全町	9,000人	419,000	管理棟 1棟 96.39m ² 交流館 1棟 900m ²	町	H7～H12	①
公営住宅整備事業		24戸	390,300	公営住宅 24戸	町	H9～H12	②
公共下水道整備事業		3,100人	592,700	処理面積 98ha 雨水幹線 1,520m 污水幹線 13,750m	町	H4～H12	③
総合福祉センター	全町		729,645	保健センター・老人センター・福祉センター等総合施設	町	H13	④
社会福祉施設 (保育所) 整備事業	全町		389,921	下川町幼児センター 1,036 m ²	町	H17	⑤
合併処理浄化槽設置	全町			合併処理浄化槽 121基	町	H9～H18	⑥
合併処理浄化槽設置	全町		32,382	合併処理浄化槽 18基	町	H28～R5	⑦
公営住宅整備事業		75戸	1,356,758	公営住宅 23棟 75戸	町	H13～R5	⑧

農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを目指すため、地域の特徴を知ることが大きな課題で地域づくりと危機管理の関わりはより強くなっています。大規模な災害発生時には地域での初動対応対策の重要性が大きい。

危機予測体制が進展し様々な伝達手段の充実や危機運用が行われるなど、情報が高速化していることから危険情報知識の周知方法や危機予測訓練などの継続性が重要であり、関係機関との連携充実を図るために機器更新への対応も行っていく必要がある。

また、各種災害に対応するため消防団員の入団促進活動、職団員の研修・教育、安全装備品を整備し、災害現場での活動を行っているが、消防団員数は年々減っており、増員に向けた活動とともに、一人でも多くの生命を守れるよう救命講習の普及を図る必要がある。

さらに、交通安全や防犯意識の向上と交通安全・防犯団体の育成及び強化のため、見守り活動の充実として交通安全指導員等の担い手対策や企業協力、関係機関との連携強化による的確な情報収集と周知の迅速化を図り、防犯や被害防止対策の向上が必要である。

(2) 保険性

すべての町民が、健康で安全安心して暮らせることができるよう社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会等と連携した地域と密着した活動を展開すべく、福祉・医療サービスの質の向上に向けた人材の確保を図るとともに、専門技術の習得や資格取得等に係る支援制度を活用し、担い手不足が解消される取組に努めているが、福祉・医療に携わる人材が不足している。

福祉と医療が連携し、サービスの質の向上にむけ、福祉人材資格取得等に係る支援制度を活用するなどにより、人材の確保と育成が必要である。

町立病院は、地域住民の医療ニーズを的確に把握し、地域に合った良質な医療をどのように効果的に提供していくかが重要な課題であり、町民が安心して暮らせるための医療機関として継続、充実するとともに、一次医療機関や、救急指定機関としての役割とあわせて、重症化予防や慢性の病気治療、回復期療養、長期療養といった、今後予想される地域性に適合した医療体制の構築が必要である。

上水道は、昭和44年に給水開始した「下川簡易水道」、昭和48年に給水開始した「一の橋簡易水道」の2つの簡易水道があり、給水区域内の普及率は98.9%となっているが、それぞれ建設後40年以上を経過しているため、施設等の再整備が必要であり、給水区域外では、昭和54年～平成4年にかけて営農飲雑用水施設を7地区に整備し、各地区で管理を行っているが、利用戸数が減少傾向にあり、今後の管理方法等について課題が生じている。

ごみ処理は、ごみの分別の徹底、ごみの減量化、再資源化等を啓発しているが、悪質な不法投棄の発生や不適正な分別など具体的な解決策がないのが現状である。平成30年度より名寄、下川、美深、音威子府の1市2町1村の広域による最終処分場を供用開始したが、炭化センター、衛生センターについても施設が老朽化しているため、それぞれ新設などの方向性を示すとともに、経費の削減、効率的な運営を図りつつ、廃棄物の適正な処理に努める必要がある。

(3) 利便性

公共交通は、施設の老朽化や利用世代の変化などにより路線バス利用者が減少しており、利用しやすい交通環境や施設利用の要望がある。

平成24年度から予約型乗合タクシーを運行しているが、一台あたりの乗車率は低く、また、コミュニティバスは利用者が減少しており、区域の見直しなど運行効率や費用負担の検討とともに、安全・安心な公共交通維持のためにも適切な車両の更新に対する支援措置も必要である。

情報通信は、社会経済活動や生活など様々な分野で必要不可欠なものとなっており、町民や地域の多様化するニーズにも的確に対応するため、本町にふさわしい地域情報化について総合的に調査研究し活用することが必要である。

(4) 快適性

第2期下川町子ども・子育て支援事業計画を推進し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりとして、母子保健、子育て支援センター、保育支援サービス、児童家庭の支援及び子育て世帯の相談支援など、多様なニーズに応える子育て支援体制の充実が必要である。

第9 農村生活環境の現況及び見通し

(5) 文化性

町民が生涯を通じて健やかに充実した生活を送るために、生涯各期における学習の機会を提供するとともに、学んだ成果を地域活動に活かす環境づくりに努める。また、学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域の教育力を活用した、学習活動の場を創出する。

自主的な文化活動を推進する発表機会や芸術鑑賞等に触れる機会の充実を図るとともに、町民の郷土に対する理解や愛着を深めるため、地域文化の伝承活動の推進や文化財の保存活用が必要である。

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本町の森林面積は、56,929ha で国有林が 48,540ha、民有林が 8,389ha であり、本町面積の 88.3% を占め、このうち民有林の人工林は 5,149ha と民有林全体の 61.4% となっている。

人工林の齢級構成は、35 年生以下の若い林分が 1,746ha で 33%を占めており、引き続き保育、間伐を適正に実施することが重要である。

林業の担い手数は 27 名前後と人口減少にあわせて減少しており、今後、関係機関と連携して林業人材の育成・確保に努めています。一方、町内木工場数は現在 8 社 7 工場となっており、道北地域の重要な集荷加工拠点となっています。各工場は素材加工、集成材加工などそれぞれの分野に特化し、経営安定化を目指している。

本町では、地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とし、持続可能な森林経営システムである「循環型森林経営」を基軸として、森林総合産業（林業・林産業・森林バイオマス産業）の構築、森林バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーの完全自給と低炭素社会構築、超高齢化社会にも対応した新たな社会システムの構築を柱とした経済・社会・環境の三側面の価値創造、統合的解決による「持続可能な地域社会（森林未来都市）の実現」に向けた取り組みを進めており、今後は、Society5.0 の実現に向けた ICT や IoT を活用した伐採・造林から加工流通までシームレスで効率的な木材の生産流通加工システムを構築するとともに、広葉樹の生産技術開発および利用拡大を図り、森林総合産業による林業の成長産業化を図る。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

本町の農業振興は生産基盤の整備、農用地の有効利用、機械化等により経営規模拡大を図っており、昭和 40 年代後半より農地造成事業が実施されていた。

一方、林業振興にあっては、森林資源の確保、増強による国土保全はもとより木材生産等の経済的機能及び公益的機能の増進等に努めているが、地域の現状として林業は長期的視野に立った経営が要求される反面、農業においては資本回収が容易な点で有利となっており、在町森林所有者の大半が農業経営者ということも起因し、経営面での農地化が進行していた面がある。

また、林地における助成対象林の農用地への転用も発生してくるため林業施策上の問題も多く、土地利用面からも計画的な調整が今後も必要とされている。

しかし、近年では、離農等による農地確保が増加しているため、林地の農用地への転用は減少していくものと考えられる。

一方、離農等による農家戸数の減少と施設栽培の普及から農地利用が低下してきている中で、本町としてもそのような農用地を単に遊休化させるのではなく、町の主要産業の一つである林産業用途へ誘導していくことも必要であると考えている。

本町は、循環型森林経営を基盤に森林資源を活用した持続的な地域づくりを目指し、脱炭素に積極的に取組んでいる。町内の公共施設に木質バイオマスボイラーを導入し、熱供給の約 7 割を再生可能エネルギーで賄っているほか、カーボンクレジット制度を活用して企業との連携も進めており、2050 年までに CO₂ 排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティしもかわ」を宣言し、地域全体で持続可能な未来づくりに挑戦している。

のことから、採草業務が廃止され他の農業用途での活用も難しい奥サンル地区の採草地は、本町の町有

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

林経営に組み入れ活用していくことが望ましいと考えている。奥サンルの採草地は約 150ha あるが、現状では J クレジット制度での CO₂ 吸収量はゼロ算定となっており、今後、森林へ編入することにより J クレジット創出（方法論 FO-002 植林活動）が図られ、本町の森林による地域づくりの目標が早期に達成されることとなる。同時に林地を拡大し森林資源に厚みを持たせることにより、将来の森林資源確保の強化に繋がり、道の「ゼロカーボン北海道推進計画」に基づく 2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロの実現にも大きく寄与する取組みとなる。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

本町の民有林の森林整備を推進するため、森林施策の標準的な方法及び森林の保護等の規範、路網整備等の考え方等を定める長期的な視点に立った森林づくりの構想「下川町森林整備計画」に基づき、計画的な森林整備を推進している。

第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合せ等の実施状況

第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者(人)	内容	備考
中山間地域等直接支払交付金	下川集落	R2年8月	5	45	対象農用地において、耕作放棄地の発生を防止し、持続的な農業生産活動等を可能とすることにより、本集落の持つ多面的機能の確保を図る。	

2 交換分合

(1) 実施状況

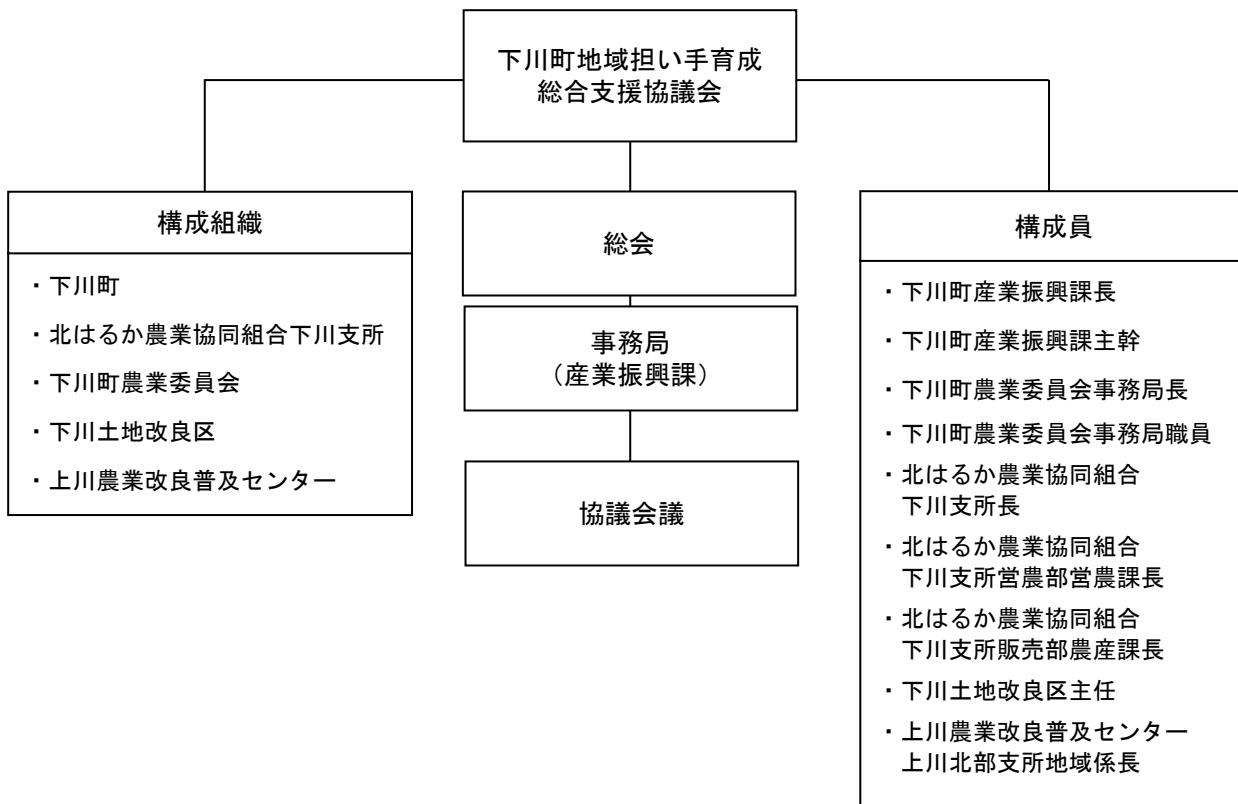
地区名	実施時期	事業主体	対象面積 (ha)	参加者 (人)	備考
実施なし					

(2) 今後の見通し

地区名	実施時期	事業主体	対象面積 (ha)	参加者 (人)	備考
実施なし					

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

	単位：千円				
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
歳出合計 (A)	4,983,375	5,530,438	5,997,048	5,857,349	5,523,465
農業関係費 (B)	451,066	357,498	723,180	829,169	425,908
農業関係事業 市町村負担金	231,232	164,223	526,206	588,602	212,475
B/A (%)	9.05	6.46	12.06	14.16	7.71
財政力指数	0.15	0.16	0.15	0.14	0.15
実質収支比率 (%)	3.2	4.5	5.1	7.1	4.5
実質公債費比率 (%)	5.4	5.9	6.2	6.5	7.0
経常収支比率 (%)	89.8	88.1	85.0	88.0	86.9

(注) 資料：地方財政状況調査関係資料（総務省）、令和4年度道内市町村決算の概要（下川町）

3 その他参考となる事項

該当なし